

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月18日

上場会社名 SPK株式会社

上場取引所 東

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 中田 陽市

TEL 06-6454-2571

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,371	—	274	—	306	—	175	—
20年3月期第1四半期	8,020	△1.1	359	△0.8	388	△1.8	228	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	31.91	—
20年3月期第1四半期	41.49	41.44

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,011	9,906	70.7	1,802.48
20年3月期	14,633	9,835	67.2	1,789.38

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,906百万円 20年3月期 9,835百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,200	—	690	—	740	—	420	—	76.41
通期	32,800	2.4	1,430	8.5	1,550	8.6	880	9.0	160.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,656,900株 20年3月期 5,656,900株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 160,582株 20年3月期 160,517株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,496,367株 20年3月期第1四半期 5,496,383株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年4月21日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、米国サブプライムローンの焦げ付き問題に端を発した市場の混乱に加えて、円高や原油・原材料価格の高騰が追い討ちをかけて、減速リスクが高まってきました。一方、海外では米国経済が急激に悪化して回復の糸口が見えませんが、BRICsを筆頭に新興国は高成長が続いております。

このように国内外の経営環境には厳しいものがあり、当社グループの事業基盤である国内本部の自動車補修部品業界におきましては、ガソリン価格の高騰から車離れが加速してきており、また第2ブランドとの競合などで益々厳しい状況になってきました。

当社グループはこのような情勢の中で、国内本部においては、基幹商品である補修部品の販売拡大や新商材の販売に地道に取り組んでまいりましたが、市場の落ち込みをカバーできず、売上高は41億16百万円となり、前年同期比6.1%の減収となりました。

海外本部においては、海外市場で日本車の保有台数が増加していく環境下で、欧州を始め各地域で販売強化策を打って拡販に努めましたが、本年1～3月の急激な円高の影響で受注が低調に推移し、第1四半期においては前年並みの売上高を確保するに至りませんでした。その結果、売上高は22億90百万円となり、前年同期比13.6%の減収となりました。

工機本部においては、前期まで好調であった主要納入先である建設機械や産業車輛業界にも、米国向け出荷額が大幅に減少するケースが発生しました。その結果、売上高は9億64百万円となり、前年同期比2.2%の減収となりました。

以上のような要因が重なり、当第1四半期においては、次のとおりの経営成績となりました。

売上高は73億71百万円（前年同期比8.1%減）、利益面では、営業利益は2億74百万円（同23.7%減）、経常利益は3億6百万円（同21.1%減）、四半期純利益は1億75百万円（同23.1%減）となり、厳しい環境の中で、前年実績を大幅に下回りました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は140億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億22百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は124億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億21百万円の減少となりました。これは主に海外本部の売上減少が原因で売掛金が5億52百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は15億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありません。

負債の部では、流動負債は34億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億84百万円の減少となりました。これは主に買掛金が2億32百万円、未払法人税等が2億17百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は6億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円の減少となりました。

純資産の部では、利益剰余金が54百万円増加するなど、99億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.7%となり、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント上昇しました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、海外本部が思わぬ苦戦に見舞われましたが、4～6月の受注が回復してきており、7～9月の売上増加が見込めることと、国内本部は厳しい環境の中で営業施策を打って改善に努めており、第2四半期では回復が期待できるため、現段階では平成20年4月21日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

国内向商品 総平均法による原価法から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

海外向商品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,150千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,895,038	2,841,316
受取手形及び売掛金	6,832,613	7,406,248
商品	2,348,414	2,300,121
繰延税金資産	57,459	119,731
その他	287,057	374,358
貸倒引当金	△5,877	△5,115
流動資産合計	12,414,706	13,036,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,050	102,409
機械装置及び運搬具(純額)	11,917	13,458
土地	619,325	619,325
その他(純額)	31,111	16,615
有形固定資産合計	763,405	751,809
無形固定資産		
ソフトウェア	79,509	95,325
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	89,637	105,453
投資その他の資産		
投資有価証券	363,317	338,401
繰延税金資産	159,634	173,943
その他	227,317	233,884
貸倒引当金	△6,602	△6,698
投資その他の資産合計	743,666	739,531
固定資産合計	1,596,709	1,596,794
資産合計	14,011,415	14,633,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949,988	3,207,260
未払法人税等	67,897	285,462
その他	438,910	648,451
流動負債合計	3,456,796	4,141,174
固定負債		
退職給付引当金	511,620	521,671
長期預り保証金	51,926	51,443
長期未払金	84,096	84,056
固定負債合計	647,643	657,170
負債合計	4,104,439	4,798,344

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,252,728	8,198,260
自己株式	△334,078	△333,999
株主資本合計	9,778,284	9,723,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,087	110,386
繰延ヘッジ損益	3,604	827
評価・換算差額等合計	128,691	111,213
純資産合計	9,906,975	9,835,109
負債純資産合計	14,011,415	14,633,454

(2) 四半期連結損益計算書  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
売上高	7,371,421
売上原価	6,324,924
売上総利益	1,046,496
販売費及び一般管理費	772,280
営業利益	274,215
営業外収益	
受取利息	562
受取配当金	2,818
仕入割引	35,968
その他	11,027
営業外収益合計	50,377
営業外費用	
支払利息	92
売上割引	15,893
その他	2,526
営業外費用合計	18,511
経常利益	306,081
特別損失	
固定資産除売却損	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	306,073
法人税、住民税及び事業税	66,248
法人税等調整額	64,436
法人税等合計	130,685
四半期純利益	175,388

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	806,203	653,887	830,051	2,290,142
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,371,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	8.9	11.3	31.1

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,020,940
II 売上原価	6,882,405
売上総利益	1,138,535
III 販売費及び一般管理費	779,034
営業利益	359,501
IV 営業外収益	
受取利息	409
受取配当金	2,301
仕入割引	39,537
その他	7,286
営業外収益合計	49,534
V 営業外費用	
支払利息	68
売上割引	16,095
その他	4,805
営業外費用合計	20,970
経常利益	388,065
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,511
固定資産売却益	302
特別利益合計	2,813
税金等調整前四半期純利益	390,879
税金費用	162,844
四半期純利益	228,034



## (2) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	アジア・ オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,017,339	701,253	931,682	2,650,276
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,020,940
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（％）	12.7	8.7	11.6	33.0